

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

日本システム技術株式会社

大阪市北区中之島二丁目3番18号

(E05236)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	4,692,763	5,007,143	10,139,381
経常利益（千円）	30,895	21,177	355,943
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	1,907	△14,707	168,886
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△1,311	15,947	193,712
純資産額（千円）	4,281,436	4,405,504	4,489,539
総資産額（千円）	7,469,797	7,597,089	8,050,153
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	0.40	△3.08	35.52
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	0.39	—	35.39
自己資本比率（％）	56.8	57.1	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	292,127	139,527	181,525
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△127,872	△26,905	△449,477
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△151,128	147,327	△145,693
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	2,028,907	1,872,916	1,609,962

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	0.78	12.79

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含んでおりません。

3．第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を従来の「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3事業区分から医療情報データの点検、分析及びその他関連サービスの販売等を行う「医療ビッグデータ事業」を加えた4事業区分に変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高50億7百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失13百万円（前年同期は営業利益17百万円）、経常利益21百万円（前年同期比31.5%減）、四半期純損失14百万円（前年同期は四半期純利益1百万円）と、前年同期と比較して増収減益となったものの、概ね当初計画に沿った推移と判断しております。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業及び教育機関向け案件は減少いたしました。サービス・流通業、製造業及び金融・保険・証券業向け案件が増加し、売上高32億19百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益26百万円（前年同期は営業損失23百万円）の増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売及び仕入販売は減少し、保守、導入支援及びE U C（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）が増加した結果、売上高7億52百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益8百万円（前年同期比93.7%減）の減収減益となりました。

次に、システム販売事業（I T機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け機器販売は減少いたしました。公共系S I（システム・インテグレーション）案件が大幅に増加し、売上高9億31百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益40百万円（前年同期比24.4%増）の増収増益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス及びデータ分析等のサービス拡充により、保険者との契約を着実に伸ばした結果、売上高1億3百万円（前年同期比192.1%増）、営業損失88百万円（前年同期は営業損失1億22百万円）の増収増益となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては以下のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は54億88百万円（前連結会計年度末比6億42百万円の減）となりました。これは主として短期借入金等に伴う現金及び預金の増加並びに前連結会計年度末の売上案件の入金に伴う売掛金の減少の増減の結果であります。また、固定資産の残高は21億8百万円（同1億89百万円の増）となりました。これは主として長期預金の預入による増加及び投資有価証券の取得による増加であります。

（負債）

流動負債の残高は18億14百万円（同3億80百万円の減）となりました。これは主として短期借入金の増加並びに前連結会計年度末の支払手形及び買掛金の支払及び法人税等の支払による減少の増減の結果であります。また、固定負債の残高は13億77百万円（同11百万円の増）となりました。

（純資産）

純資産の合計残高は44億5百万円（同84百万円の減）となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高16億9百万円より2億62百万円増加し、18億72百万円（前第2四半期連結累計期間末残高は20億28百万円）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億39百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は2億92百万円の収入）となりました。この差額は主として売上債権及びたな卸資産による増加、仕入債務及び前受金による減少の増減の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出（同1億27百万円の支出）となりました。この差額は主として差入保証金の返戻による増加並びに投資有価証券の取得による減少の増減の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の収入（同1億51百万円の支出）となりました。この差額は主として短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は82百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月8日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	5,161,130	5,199,030	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,161,130	5,199,030	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 （平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで）
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	210
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	21,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	633.13
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	13,295
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	579
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	57,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	575.05
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	33,295

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	21,000	5,161,130	6,658	934,364	6,658	896,002

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が37,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,444千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	1,435,100	27.81
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-3-18	687,040	13.31
平林 卓	堺市西区	152,920	2.96
竹田 和平	名古屋市天白区	152,700	2.96
平林 真実	堺市西区	151,380	2.93
平林 武昭	堺市西区	133,100	2.58
平林 参知代	堺市西区	85,100	1.65
永緑 忠夫	兵庫県西宮市	62,200	1.21
丸山 眞道	京都府京田辺市	59,610	1.15
堀 正憲	京都府八幡市	53,700	1.04
計	—	2,972,850	57.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式364,210株 (7.06%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 364,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,796,200	47,962	—
単元未満株式	普通株式 730	—	—
発行済株式総数	5,161,130	—	—
総株主の議決権	—	47,962	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目3番18号	364,200	—	364,200	7.06
計	—	364,200	—	364,200	7.06

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	常務取締役	—	山本 修	平成25年7月1日
取締役	—	常務取締役	—	丸山 眞道	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938,177	3,113,585
受取手形及び売掛金	2,337,520	1,741,654
商品及び製品	145,160	29,807
仕掛品	291,906	270,583
原材料及び貯蔵品	3,112	3,312
繰延税金資産	194,068	173,250
その他	224,350	158,773
貸倒引当金	△3,056	△2,593
流動資産合計	6,131,241	5,488,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	550,476	550,476
減価償却累計額	△232,452	△250,731
建物及び構築物（純額）	318,024	299,745
土地	142,361	142,361
その他	240,953	248,793
減価償却累計額	△144,711	△157,735
その他（純額）	96,242	91,057
有形固定資産合計	556,627	533,164
無形固定資産		
のれん	35,338	31,180
ソフトウェア	18,563	37,571
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	61,091	75,942
投資その他の資産		
投資有価証券	233,938	368,753
長期貸付金	2,694	—
繰延税金資産	245,413	239,661
差入保証金	329,950	299,213
前払年金費用	115,869	123,723
その他	433,876	525,845
貸倒引当金	△60,549	△57,588
投資その他の資産合計	1,301,192	1,499,609
固定資産合計	1,918,912	2,108,716
資産合計	8,050,153	7,597,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,615	422,142
短期借入金	17,309	267,870
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	154,452	33,376
賞与引当金	383,366	350,457
役員賞与引当金	24,829	16,334
その他	710,917	721,442
流動負債合計	2,194,889	1,814,023
固定負債		
長期借入金	4,200	3,000
退職給付引当金	888,617	887,862
役員退職慰労引当金	397,697	412,013
その他	75,209	74,686
固定負債合計	1,365,724	1,377,562
負債合計	3,560,614	3,191,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,223	934,364
資本剰余金	885,862	896,002
利益剰余金	2,865,993	2,732,181
自己株式	△266,494	△266,539
株主資本合計	4,409,584	4,296,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,414	56,794
為替換算調整勘定	△14,720	△12,223
その他の包括利益累計額合計	19,694	44,570
新株予約権	984	951
少数株主持分	59,275	63,972
純資産合計	4,489,539	4,405,504
負債純資産合計	8,050,153	7,597,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,692,763	5,007,143
売上原価	3,819,195	4,137,175
売上総利益	873,567	869,967
販売費及び一般管理費	※1 855,757	※1 883,930
営業利益又は営業損失 (△)	17,810	△13,962
営業外収益		
受取利息	4,650	4,862
受取配当金	2,510	1,563
受取賃貸料	7,456	7,684
助成金収入	1,595	19,437
その他	2,951	7,566
営業外収益合計	19,165	41,114
営業外費用		
支払利息	888	818
賃貸費用	4,189	4,077
その他	1,001	1,077
営業外費用合計	6,079	5,974
経常利益	30,895	21,177
税金等調整前四半期純利益	30,895	21,177
法人税等	28,297	36,039
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	2,598	△14,861
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	691	△154
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,907	△14,707

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,598	△14,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,615	22,379
為替換算調整勘定	705	8,429
その他の包括利益合計	△3,909	30,809
四半期包括利益	△1,311	15,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,563	10,168
少数株主に係る四半期包括利益	1,252	5,778

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,895	21,177
減価償却費	22,100	36,050
ソフトウェア償却費	4,544	5,550
のれん償却額	2,078	4,157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,045	△32,908
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,500	△1,651
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4,576	△7,854
受取利息及び受取配当金	△7,160	△6,426
支払利息	888	818
売上債権の増減額 (△は増加)	263,383	597,816
前受金の増減額 (△は減少)	274,980	170,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,509	137,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,198	△479,641
その他	18,302	△167,416
小計	455,429	278,027
利息及び配当金の受取額	7,400	6,205
利息の支払額	△888	△914
法人税等の支払額	△169,812	△143,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,127	139,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,980	△6,748
有形固定資産の取得による支出	△39,403	△10,644
ソフトウェアの取得による支出	△217	△24,558
投資有価証券の取得による支出	△1,182	△101,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,788	—
保険積立金の解約による収入	—	8,642
差入保証金の差入による支出	△66,043	△509
差入保証金の回収による収入	5,556	108,079
その他	△2,812	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,872	△26,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,983	248,831
長期借入金の返済による支出	△33,087	△1,200
株式の発行による収入	4,260	20,248
自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	△118,689	△119,104
少数株主への配当金の支払額	△478	△1,283
その他	△150	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,128	147,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	3,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,203	262,953
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,704	1,609,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,028,907	※1 1,872,916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
賃金給料及び諸手当	315,846千円	337,794千円
賞与引当金繰入額	72,540千円	58,966千円
役員賞与引当金繰入額	12,318千円	15,075千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,516千円	14,316千円
退職給付費用	17,777千円	16,890千円
研究開発費	96,360千円	82,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
現金及び預金勘定	3,556,492千円	3,113,585千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△1,527,584千円	△1,240,668千円
現金及び現金同等物	2,028,907千円	1,872,916千円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月９日 取締役会	普通株式	118,689	25	平成24年３月31日	平成24年６月６日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月10日 取締役会	普通株式	119,104	25	平成25年３月31日	平成25年６月６日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	2,965,553	828,815	863,022	35,372	4,692,763	—	4,692,763
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,866	—	23,795	—	25,661	△25,661	—
計	2,967,419	828,815	886,818	35,372	4,718,425	△25,661	4,692,763
セグメント利益 又は損失(△)	△23,037	131,326	32,179	△122,658	17,810	—	17,810

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、当第2四半期連結会計期間に株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は41,574千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	3,219,944	752,046	931,845	103,307	5,007,143	—	5,007,143
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,308	—	20,714	—	26,022	△26,022	—
計	3,225,252	752,046	952,559	103,307	5,033,166	△26,022	5,007,143
セグメント利益 又は損失(△)	26,424	8,268	40,028	△88,683	△13,962	—	△13,962

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、セグメント情報に与える金額的重要性が増したことにより、グループ内の管理手法を変更し、「医療ビッグデータ事業」(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)を報告セグメントとして開示しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成した結果を「I 前第2四半期連結累計期間 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	0円40銭	△3円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	1,907	△14,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	1,907	△14,707
普通株式の期中平均株式数(株)	4,752,339	4,774,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円39銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,270	—
(うち新株予約権(株))	(101,270)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 嘉之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、当社の第42期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。